

インターナショナル・アカウンティングへの 再挑戦のためのアライアンス

川村 義則

早稲田大学

要 旨

座長から報告者に対して与えられた課題は、「インターナショナル・アカウンティングへの再挑戦のためのアライアンス」であった。本報告では、わが国を視点の中心に据えて、諸外国や国際機関とどのような交流活動を行ってきたかについて整理し、その上で連携の維持発展の方向性について若干の検討を試みた。

アライアンスについて、証券行政、基準設定、会計職業、産業界、会計教育、学术交流などの各側面から、どのような国内機関が国際機関とどのようなアライアンスを有しているかを整理した。

さらに、インターナショナル・アカウンティングの「再挑戦」をめぐる論点について、様々な局面におけるアライアンスの観点から若干の分析を試みた。

I 報告の趣旨

座長から報告者に対して、「インターナショナル・アカウンティングへの再挑戦のためのアライアンス」について検討するようにとのアサイメントを頂戴している。本報告では、わが国を視点の中心に据えて、諸外国や国際機関とどのような交流活動を行ってきたかについて整理し、その上で連携の維持発展の方向性について若干の検討を試みた。

II わが国の活動

(1) 証券行政

金融庁が証券監督者国際機構（IOSCO）の会員として、証券監督に関する原則・指針等の国際的なルールの方策等に積極的に貢献。

欧州連合（EU）に対する政府間レベルでの対応・連携。

(2) 基準設定

国内基準設定主体として、企業会計基準委員会が国際会計基準審議会（IASB）との連携を図っている。2003年度の実績では、19回程度のIASB等の国際会議へ委員等の出席・傍聴。

さらに、日中韓の3カ国会計基準設定主体会議を開催（第4回が2004年11月に開催）。

(3) 会計職業

日本公認会計士協会も、企業会計基準委員会が発足するまで、国際会計基準の設定のために活動してきた。現在も、資金拠出、人材派遣等の面で、主要な役割を果たしている。

また、国際会計士連盟（IFAC）との連携を通じて、国際的な職業基準（会計教育基準等を含む）の開発、国際的な会計職業団体と

しての意見発信に貢献。

(4) 産業界

日本経済団体連合会は、EU 同等性評価の問題等、切実な利害関係のある問題に対してきわめて具体的・積極的に活動。欧州産業連盟（UNICE）との共同声明（2004年4月）など。

(5) 会計教育

IFACの国際会計教育基準の設定には、日本公認会計士協会から参画。その他、学界からの研究等は継続して行われている。今後は、会計大学院協会を主体とする国際貢献も模索していくべきか。

(6) 学術交流

学界での学術交流は、古くから様々なレベルにおいて行われてきた。

学界による組織的な国際交流の例として、国際会計研究学会と国際会計教育研究学会（IAAER）との合同学会の開催（2002年）など。しかし、このような例は、少なかったのではないか。

日本会計研究学会が「国際交流委員会」を設置（2003年9月）、まずは国際的な事務連絡の体制を整える。

III 「再挑戦」の論点

① 「再挑戦」の主体・目的

② 「再挑戦」するためのリソース

③ 「再挑戦」への学界の貢献

現状は、諸機関を経由した貢献が中心。今後、会計教育に対する積極的な貢献が必要とされている。

④ 「再挑戦」のための国内連携